

# 個人投資家様向け 会社説明会

---

2021年8月



**中国銀行**

1. 中国銀行の概要	P.3
2. 業績・株主還元	P.10
3. 経営戦略	P.17
4. 主要施策	P.22

# 1. 中国銀行の概要

---

## 経営理念

自主健全経営を貫き、ゆるぎない信頼と卓越した総合金融サービスで、  
地域社会とともに発展する

## 経営ビジョン

地域のお客さまに『選ばれ』『信頼される』銀行

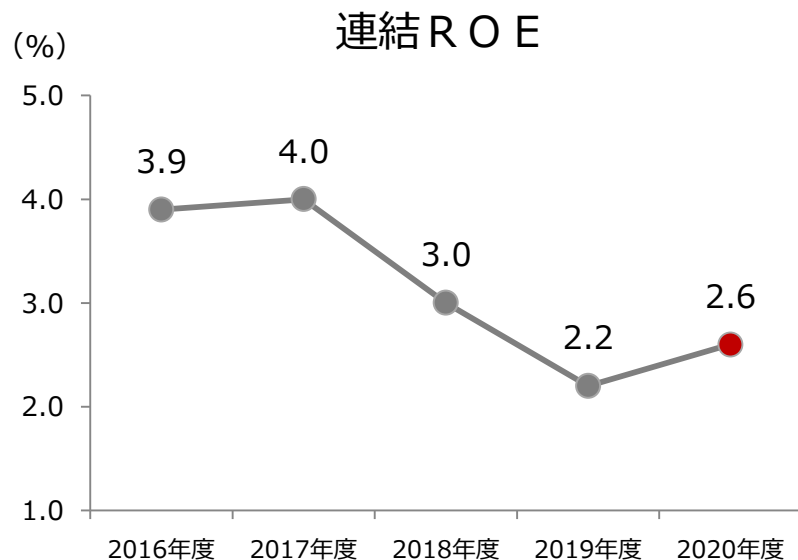
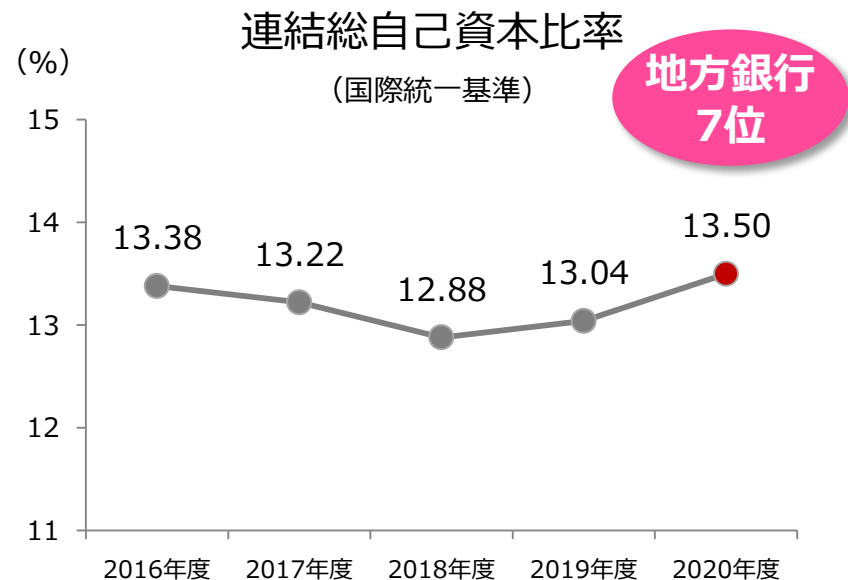
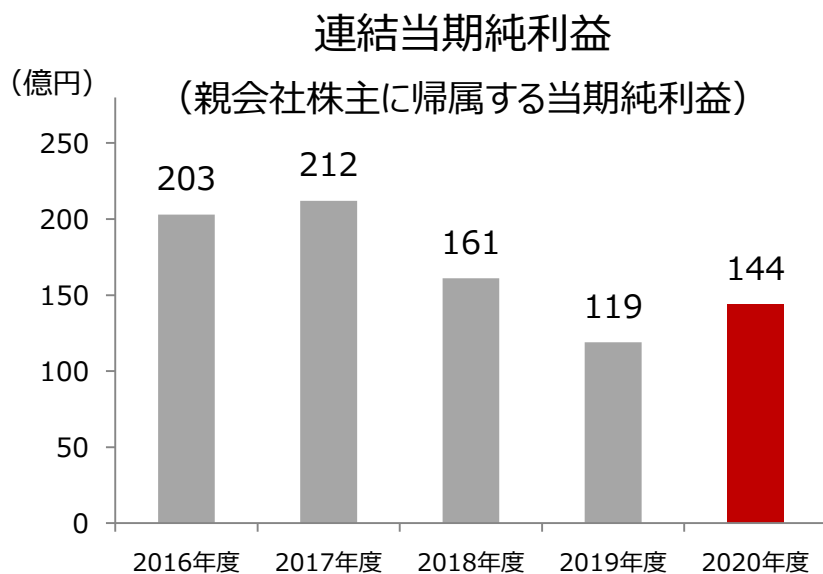
名称	株式会社 中国銀行
創立	1930年（昭和5年）12月21日
本店所在地	岡山県岡山市北区丸の内1丁目 15番20号
代表者	取締役頭取 加藤貞則
資本金	151億円
従業員数	4,804名（連結）
店舗数	国内本支店162（出張所含む） 海外支店 1（香港） 事務所 5（東京、ニューヨーク、上海、 シンガポール、バンコク）
格付	A+（格付投資情報センターR&I） A2（Moody's）

（2021年3月31日時点）

2017年度 長期計画「Vision2027 未来共創プラン」策定  
2020年度 中期経営「未来共創プラン ステージⅡ」スタート



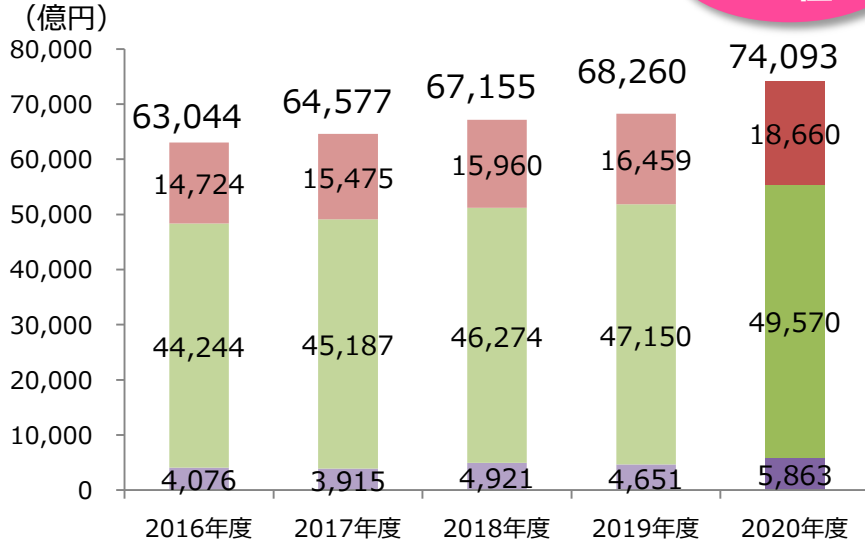
（本店概観）



# 1. 中国銀行の概要 財務ハイライト

## 預金平残

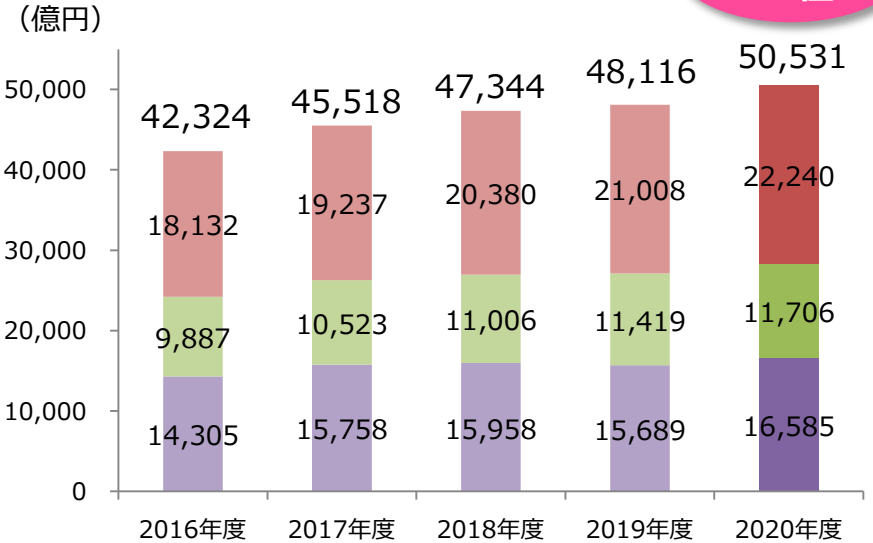
■法人 ■個人 ■その他



地方銀行  
13位

## 貸出金平残

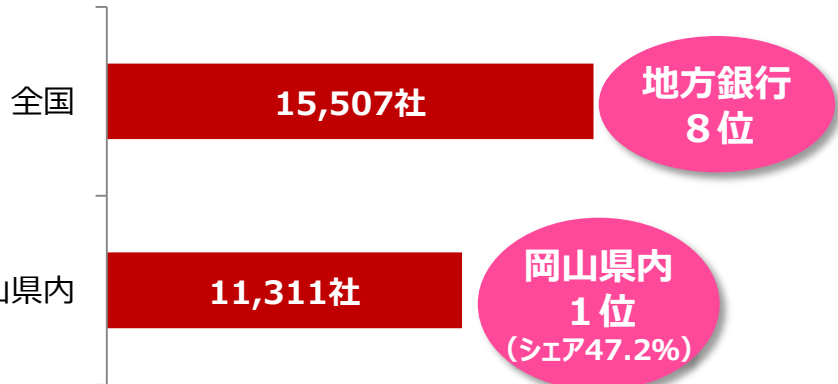
■地元事業性 ■個人ローン ■その他



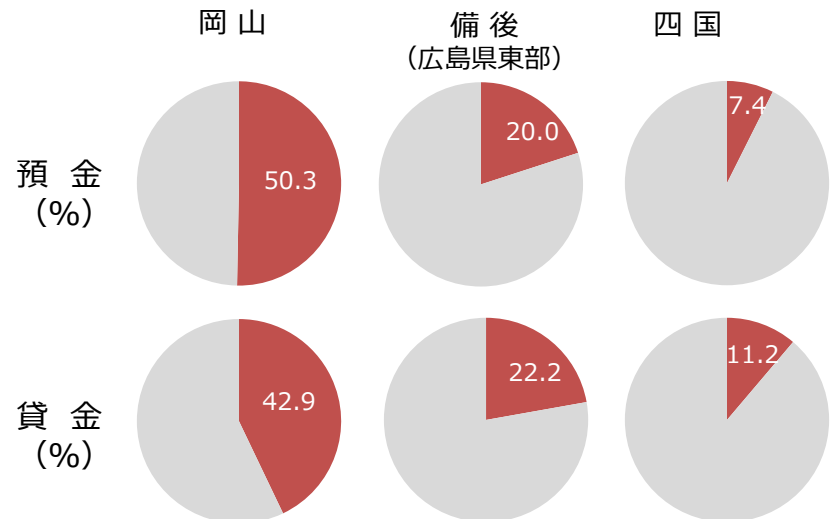
地方銀行  
12位

## 当行メインバンク社数

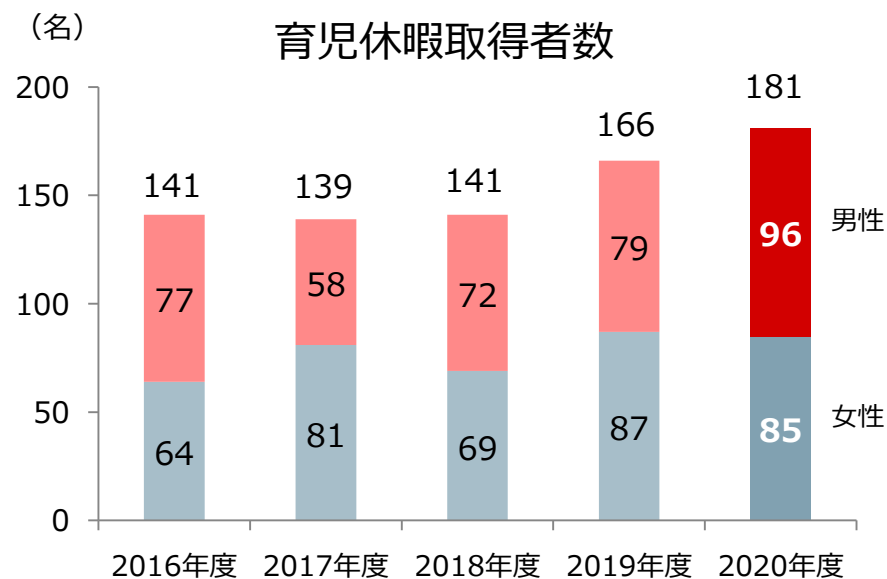
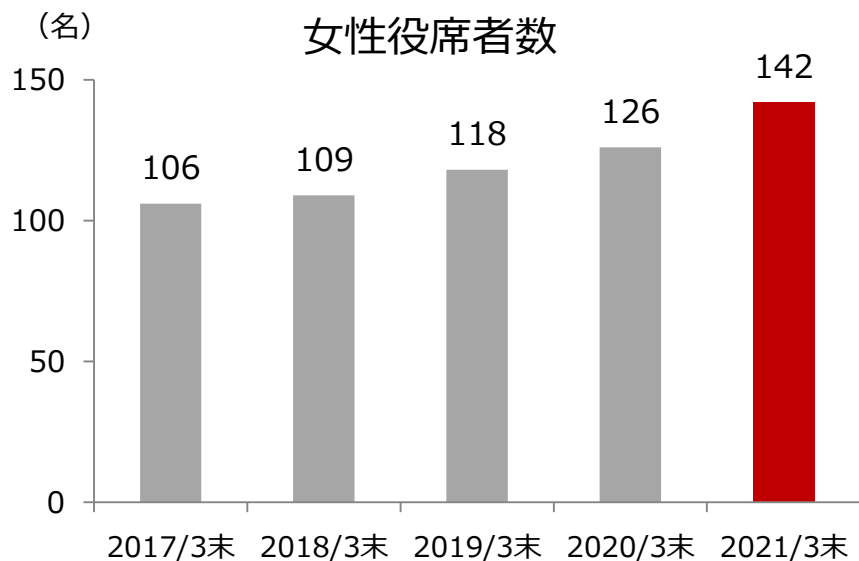
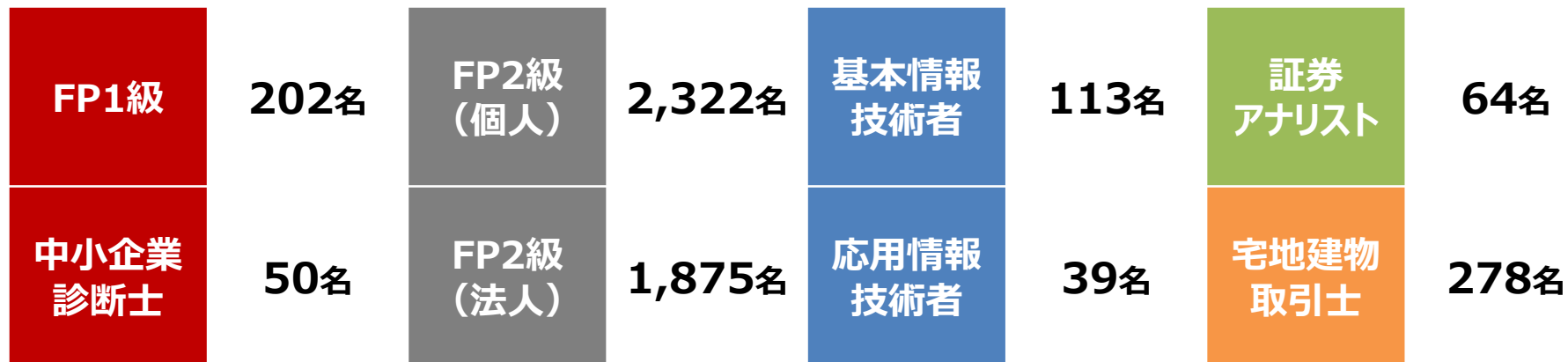
出典) 帝国データバンク2020調査より

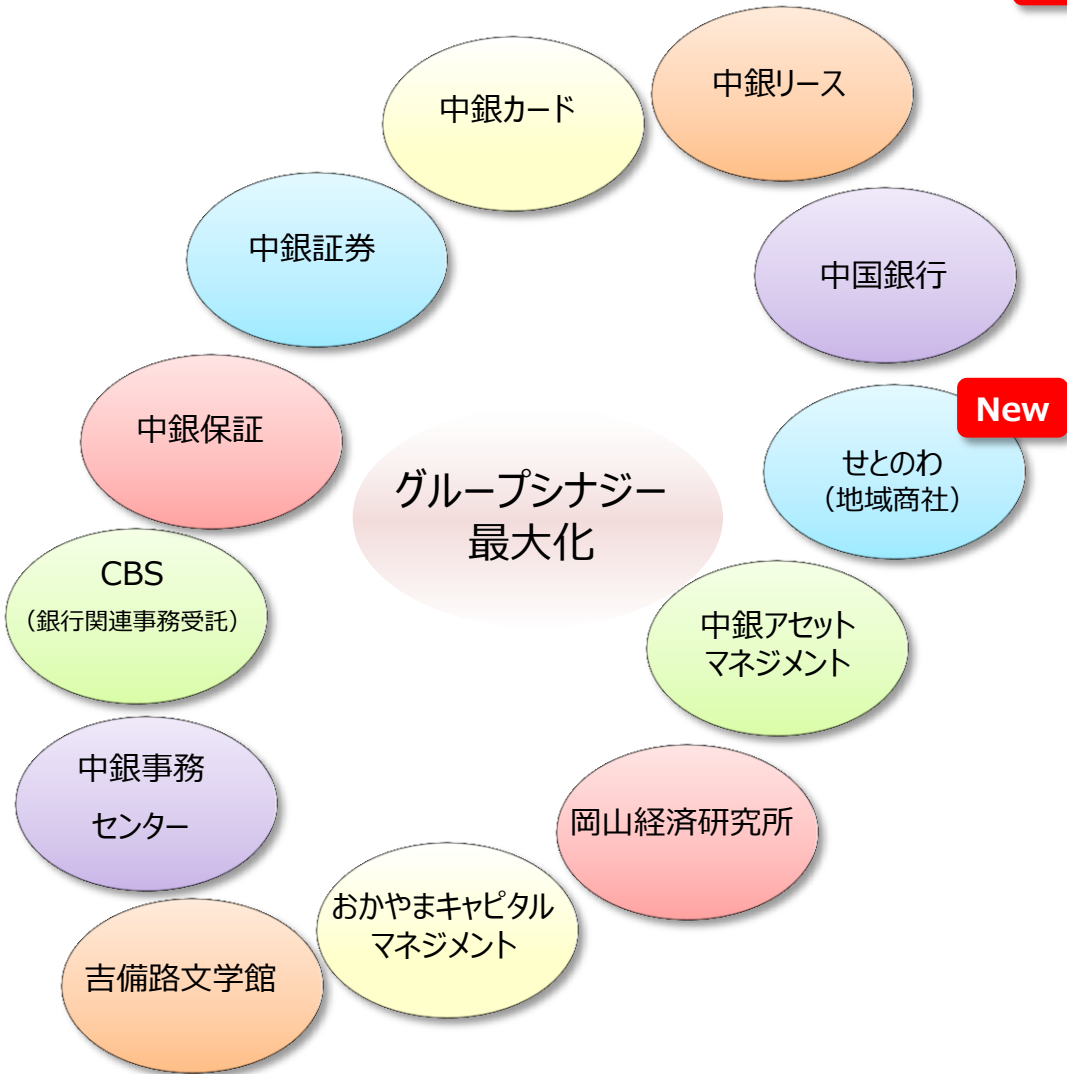


## 地域別残高のシェア (2020年度)



公的資格等取得者数 (2021年3月時点)





**New** 地域商社 **せとのわ**

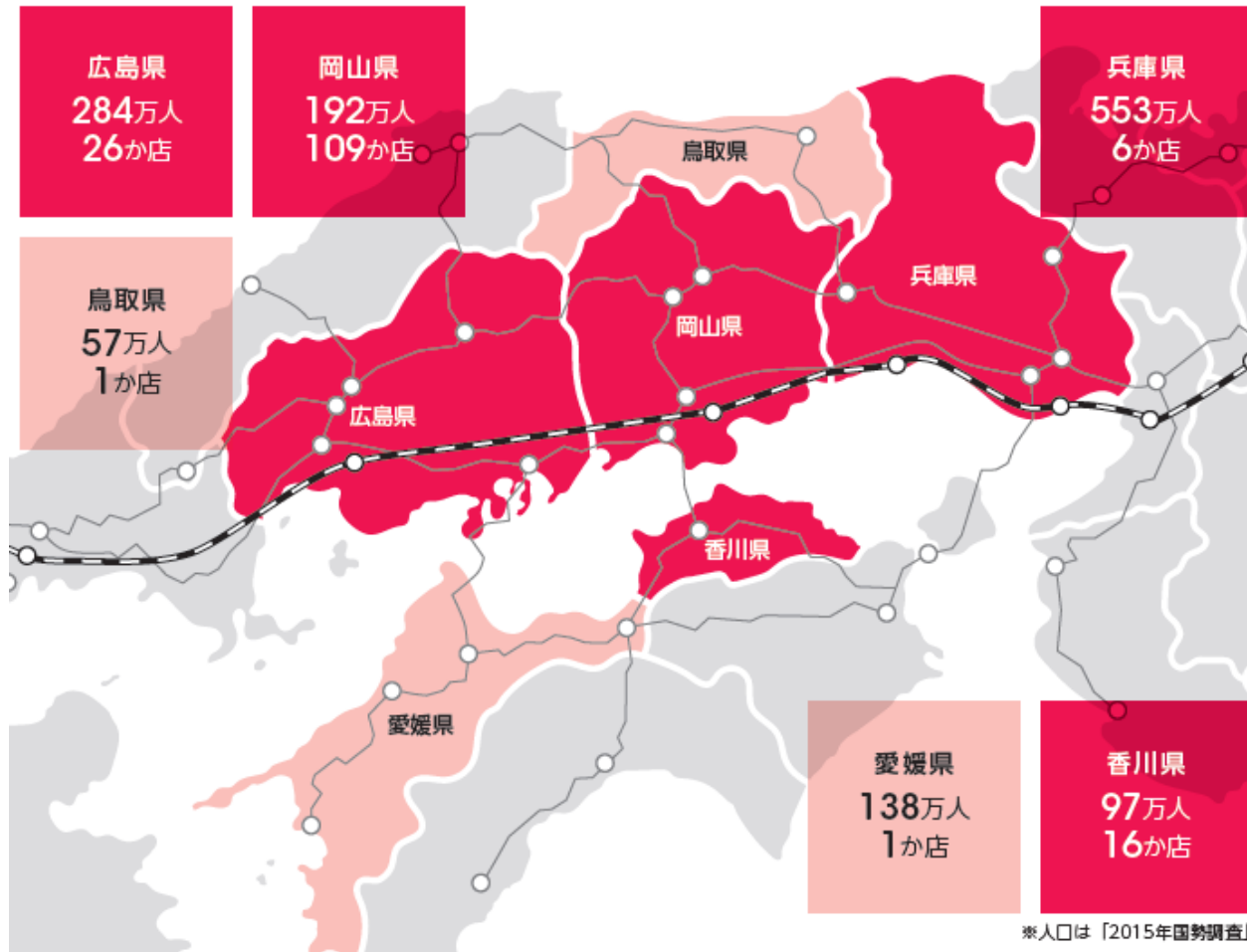
2020年11月 設立  
 全国初の一般事業法人との合併による銀行業高度化等会社



- ねらい**
  - ・お客さまの持つ地域資源を発掘し、域内外への情報発信や売上向上支援を通じて、地域の経済価値を創出。
- 強み**
  - ・地域を代表する企業との合併により、銀行に不足する知見（流通、プロモーション、デザイン、マーケティング等）を補完。
  - ・参画5社のノウハウ・ネットワークとともに、銀行の経営資源を最大限活用し、地域の魅力を発信。
- シナジー**
  - ・地域商社事業を通じて、コンサルティング、人材紹介、ビジネスマッチング、ファイナンスなどの銀行業務とのシナジーを創出。



## 中国銀行グループの事業エリア



### 日本有数のクロスポイント

#### 【物流拠点】

- 岡山県は東西南北に高速道路網が整備されている本州と四国のクロスポイント（高速道路2時間圏域人口は1,600万人）
- 中四国最大規模の営業倉庫面積（物流企業以外にもメーカー、流通企業が西の拠点として数多く進出）

#### 【工場立地】

- 雨が少なく温暖な気候に恵まれた「晴れの国」
- 北部の森林資源は豊かな水源を生み出し、工業用水の給水能力は中四国・九州でトップクラス。
- 県内に活断層がほとんどなく、災害の少ない地域（データセンターの立地先としても選ばれる）

#### ▶ 水島コンビナート関連

- 石油精製、化学  
（JXTGエネルギー水島製油所・三菱ケミカル旭化成エチレン）
- 鉄鋼  
（東京製鐵岡山工場・JFEスチール西日本製鉄所）
- 自動車  
（三菱自動車水島製作所）

#### ▶ 地場産業

- ワークウェア・ユニフォーム、学生服  
（学生服出荷額は岡山県が全国シェアトップ（2017年））
- ジーンズ  
（江戸期からの綿花・藍栽培を起源として倉敷市児島・井原市）
- 広島県福山市を中心に一大生産拠点を形成
- その他、窯業・土石や農業機械・工作機械など

## 2. 業績・株主還元

---

## 2. 業績・株主還元 業績推移

(億円)

【連結】	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	前年比
	連結経常利益	309	236	174	212
親会社株主に帰属する当期純利益	212	161	119	144	25

### 【単体】

コア業務粗利益	795	770	747	763	16
資金利益	662	630	582	588	6
役務利益	146	148	158	156	▲ 2
その他業務利益	▲ 12	▲ 8	6	18	12
経費(▲)	556	542	540	527	▲ 13
OHR (=経費÷コア業務粗利益)	69.9%	70.3%	72.2%	69.1%	▲3.1p

コア業務純益	239	228	207	235	28
除く投信解約損益	222	217	206	234	28

与信費用(▲)	▲ 17	41	56	80	24
有価証券関係損益	20	25	▲ 5	50	55
その他	2	6	7	▲ 15	▲ 22

経常利益	279	219	154	190	36
当期純利益	194	153	108	130	22

### 【業績予想】

(億円)		2020年度	2021年度	増減
		実績	予想	
連結	連結経常利益	212	215	3
	連結当期純利益	144	147	3
単体	コア業務粗利益	763	770	7
	資金利益	588	594	6
	役務利益	156	165	9
	その他業務利益	18	11	▲7
	経費 (▲)	527	529	2
	コア業務純益	235	240	5
	与信費用 (▲)	80	85	5
	うち一般貸引	37	38	1
	うち個別貸引	42	46	4
	有価証券関係損益	50	42	▲8
	その他	▲15	▲2	13
	経常利益	190	195	5
	当期純利益	130	135	5

### 【新型コロナウイルス感染症に伴う影響】

#### <資金利益>

- ・コロナ禍におけるお客さまの資金繰り支援を積極的におこなったことで、足元の貸出金残高は大きく伸長しました。
- ・2021年度においても、継続的支援により資金利益の堅調な推移を見込んでいます。

#### <役務利益>

- ・コロナ禍に順応した営業体制の整備により、2021年度についてはマイナスの影響は想定していません。
- ・コロナ禍において顕在化したお客さまの新たなニーズ、経営課題等をコンサルティングの機会と捉え、金融面のみならず非金融の面においても一層の支援をおこないます。

#### <経費>

- ・営業活動や事業活動の回復に伴い戦略投資等は計画通りの実施を見込んでいますが、コロナ禍において実施した業務効率の改善に資する各種施策をさらに加速させ、低コスト体制の恒常化を図ります。

#### <与信費用>

- ・現状、地元エリアにおいてコロナ禍による大きな影響は発生していません。
- ・2021年度についても、現時点では特段の悪化要因はありませんが、想定外の発生に対する備えとして2020年度並みの与信費用を計画に織り込んでいます。

・引続き、お客さまの資金需要や課題解決ニーズに積極的に対応、また業務効率化やコストマネジメントを徹底し、単体、連結ともに前年比増益を見込む。

## 2. 業績・株主還元 2020年度還元方針

### 【2021年度還元方針】

※ 還元率算出における自己株取得は、株主総会を起点とする1年間に実施したもので算出。

### 配当と自己株取得による総還元率35%以上

(億円)	総還元35%目安				総還元35%以上
	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	
1株当たり配当額 (中間)	20円 (10円)	22円 (10円)	22円 (11円)	23円 (11円)	2021年度 (予定) 23円 (11.5円)
当期純利益 ①	194	153	108	144	147
配当総額 ②	38	41	41	43	43
配当性向 ②÷①	19.7%	27.1%	38.2%	30.0%	29.2%
自己株取得額 ③	29	14	-	10	連結ベース 総還元率 35%以上
総還元額 ②+③	68	55	41	53	
総還元率 (②+③)÷①	35.1%	36.2%	38.2%	36.9%	
	単体ベース			連結ベース (2020年度より)	

- ・2020年度 当行創立90周年の記念配当として1円増配し、23円 (22円 + 1円) 。  
また、自社株取得10億円を実施。
- ・2021年度 1株当たり配当額を23円、総還元方針を「連結当期純利益の35%以上」に変更。  
引続き、配当の安定拡大と機動的な自社株取得により、株主還元を充実していく方針。

### 【株主優待制度の対象となる株主さま】

毎年3月31日現在の株主名簿に記録された500株以上保有の株主さまのうち、**継続して1年以上保有**している株主さま

### 【株主優待制度の内容】

以下の3コースより、いずれかをお選びいただけます。

#### 1. 岡山県特産品コース

カタログに記載された岡山県の特産品からお好みの商品をお選びいただけます。

保有株数	500株以上5,000株未満	5,000株以上
優待商品	5,000円相当の岡山県特産品	10,000円相当の岡山県特産品

#### 2. 寄付金コース

寄付先として、「日本赤十字社」「特定非営利活動法人AMDA」「公益財団法人日本ユニセフ協会」のいずれかをお選びいただけます。

保有株数	500株以上5,000株未満	5,000株以上
寄付金額	5,000円	10,000円

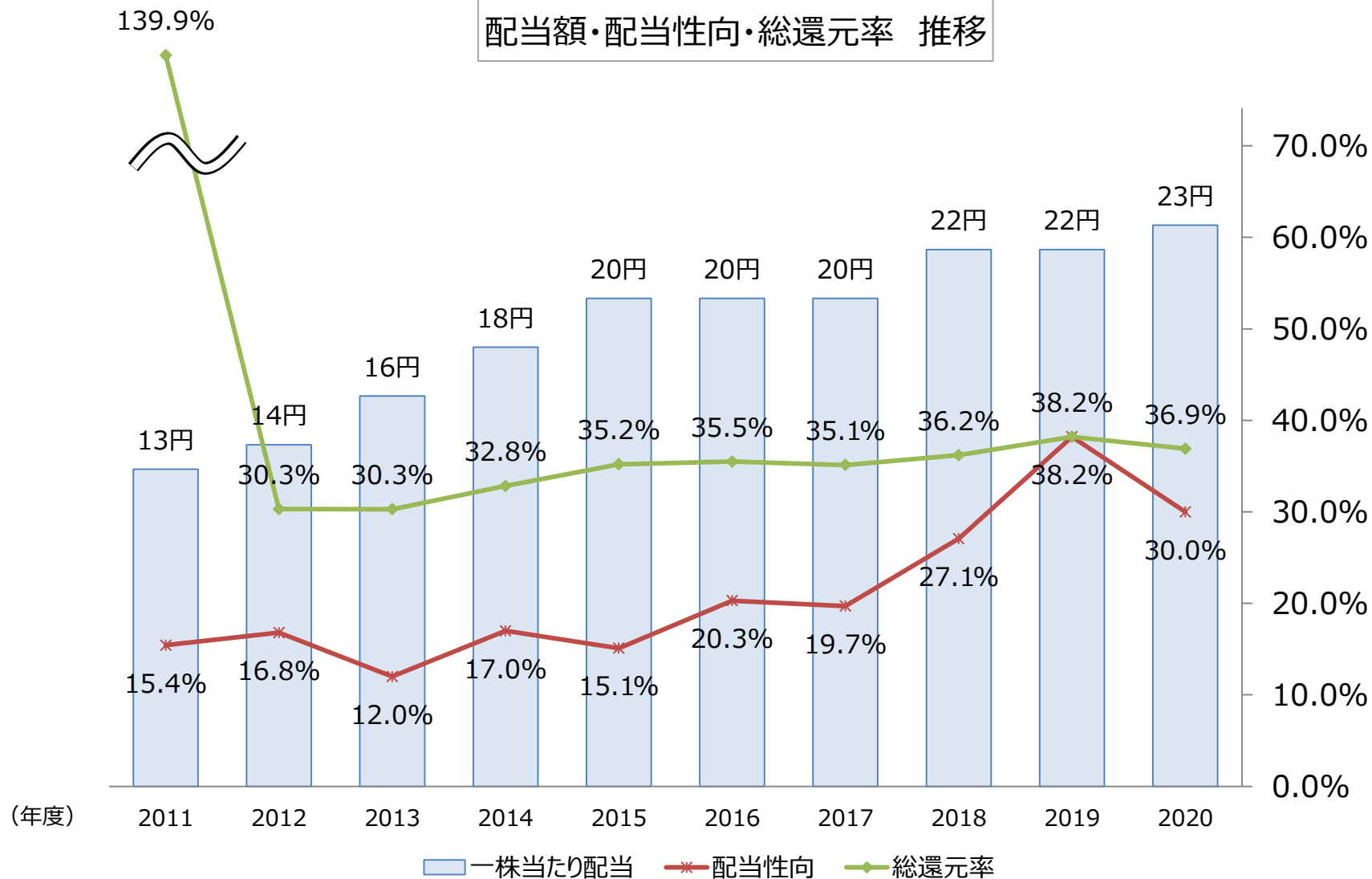
#### 3. TSUBASAアライアンス共同企画特産品コース

TSUBASAアライアンス共同企画として、他県の特産品等を掲載した別冊カタログからお好みの商品をお選びいただけます。

保有株数	500株以上5,000株未満	5,000株以上
優待商品	5,000円相当の他県特産品	10,000円相当の他県特産品



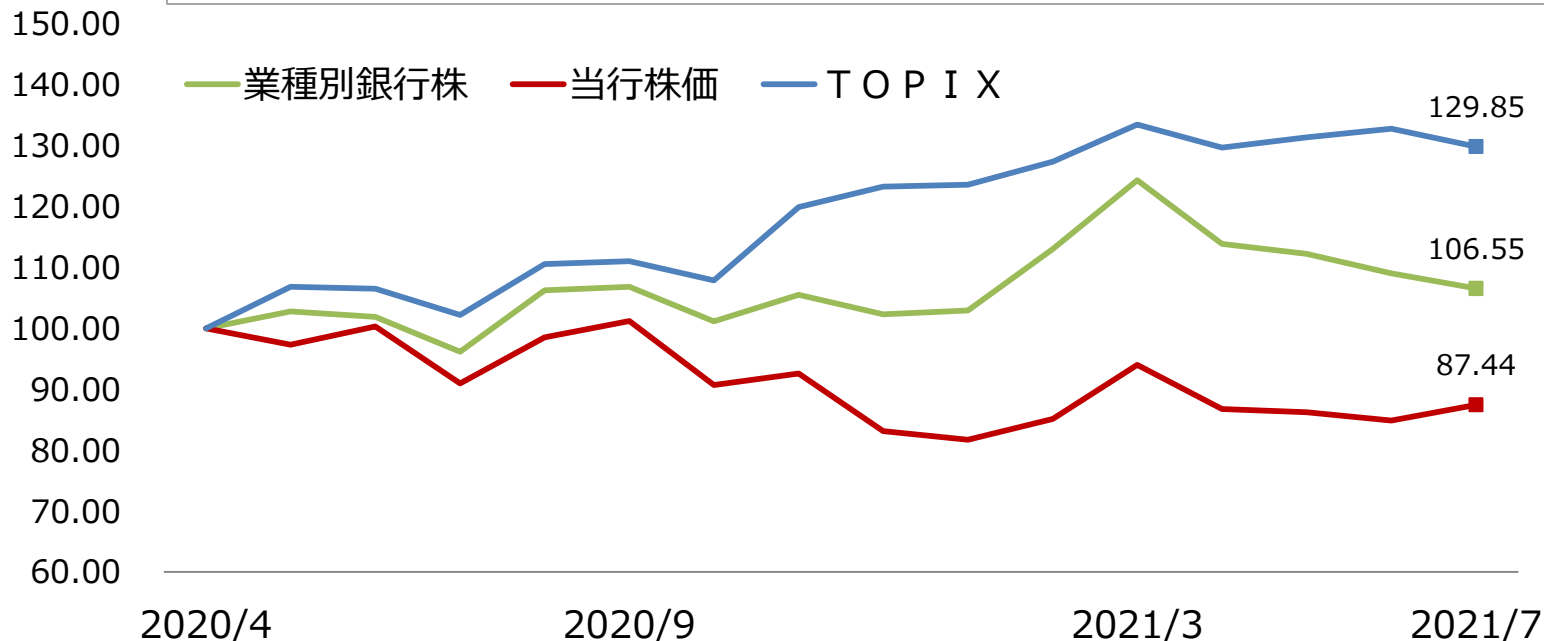
配当額・配当性向・総還元率 推移



※配当性向および総還元率は2019年度までは単体ベース、2020年以降は連結ベース

### 株価推移（現中計期間以降：2020/4～2021/7）

※月次終値を集計、2020年4月末時点の値を100とする



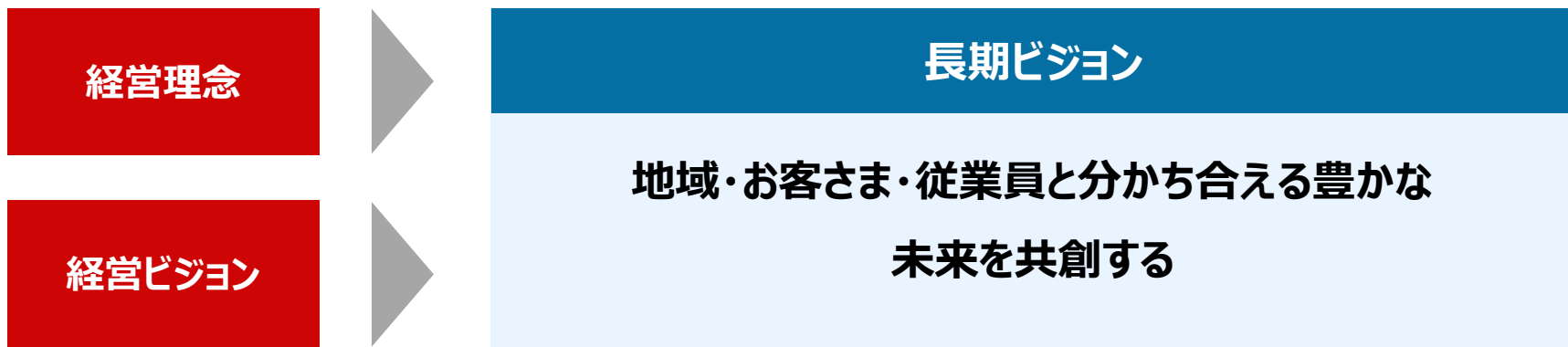
上場（証券コード）	東証1部（8382）	
直近株価	870円	2021/7/30 時点
売買単位	100株	
PER（株価収益率）	11.34倍	株価/一株当たり利益（2021/3期）
PBR（株価純資産倍率）	0.29倍	株価/一株当たり純資産（2021/3期）
配当利回り	2.64%	配当額（2021年度予想）/株価



# 3. 経営戦略

---

- 人口減少や収益力低下に打ち克ち、持続可能なビジネスモデルを構築すべく、2017年3月に「**地域・お客さま・従業員と分かち合える豊かな未来を共創する**」ことを長期ビジョンとした期間10年の長期経営計画『Vision2027「未来共創プラン」』を策定しました。



#### 【長期ビジョン達成にむけたフレームワーク】



#### 豊かな未来を創る取組み

- 提供するサービスの質の向上
- サービスを提供する機会の拡大



#### 経営の土台を創る取組み

- サービスを提供するための体力の強化
- 一人ひとりの心の変革と組織風土改革

### 3. 経営戦略 中期経営計画「未来共創プラン ステージⅡ」の位置付け 中国銀行

- 本計画では、前中期経営計画での構造改革(戦略投資及びBPRによる効率化・営業力強化)の成果をもとに、外部環境の変化に迅速に対応するとともに、**地域社会とともに発展する【当行独自のビジネスモデル】**を構築します。
- その実現のために、**組織力と人財育成**を強化していきます。

2017年度 ← 3年間 → 2020年度 ← 3年間 → 2023年度 ← 4年間 → 2026年度

#### 長期経営計画『Vision2027「未来共創プラン」』

前中期経営計画  
「未来共創プラン ステージⅠ」

中期経営計画  
「未来共創プラン ステージⅡ」

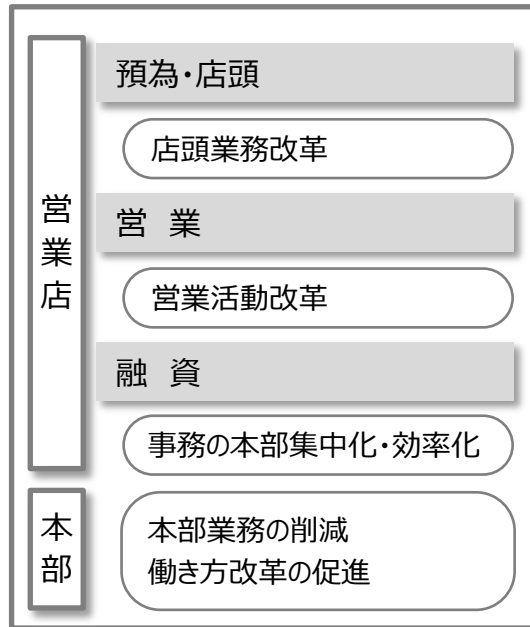
「未来共創プラン ステージⅢ」

**HOP** ハード面強化

**STEP** ソフト面(組織・人財)強化

**JUMP** 集大成

徹底した構造改革 → 営業人員・時間の捻出



地域社会とともに  
発展する  
ビジネスモデルの確立

中国銀行グループが  
地域のプラットフォームへ

1

## 地方創生・SDGsの取組み強化

- 地元地域を取り巻くさまざまな課題に向き合い、課題解決、新たなビジネスの創造、SDGsの実践を目指す。
- 当行ノウハウのお客さまへのご提供、各種連携、SDGs実践によるビジネスを通じ、社会・環境課題の解決を進める。

2

## お客さま本位の営業の「深化」

- 中国銀行グループとしてお客さまへ新たな価値を提供して、お客さまのさまざまな課題を解決。
- 営業店と本部による一体営業の強化や非金融を含む提供サービスの拡充、人材紹介や地域商社、事業コンサルティングサービス等の新事業領域への参入、グループシナジーの強化等を強力に進めていく。

3

## 組織の活性化

- 従業員を当行グループの重要なステークホルダーと位置づけ、働きがい向上、自己実現・成長のサポート等を実施。
- 人事制度改革、業績表彰制度の見直し、ブロック・営業店へのさらなる権限委譲を進め、これまで以上にやりがいを持って働ける組織体制を構築する。

4

## デジタル戦略の強化

- 金融のデジタル化の急速な進展は、当行グループにとって大きなビジネスチャンス。
- 個人のお客さま向けスマホアプリの拡充、法人のお客さま向けポータルサイトの開設等を通じて、デジタル技術を活用したお客さまとの接点拡大、新たな顧客体験の創造を目指す。またデジタル化を通じて銀行業務のさらなる効率化を実施。

5

## 持続可能な成長モデルの確立

- マイナス金利の長期化など厳しいマーケット環境に対応するため、新事業領域を含む本業で収益の安定を図るとともに、コスト構造を抜本的に見直し、持続可能な利益成長の実現を目指す。

### 3. 経営戦略 中期経営計画「未来共創プラン ステージⅡ」のKPI

- 各ステークホルダーに対して当行が提供できる価値を、中期経営計画「未来共創プラン ステージⅡ」のKPIとして設定。
- KPI達成を通じ、長期的には域内(東瀬戸内経済圏※<sup>1</sup>)人口とGDPの向上を目指します。

ステークホルダー	KPI	2020年度実績	中計最終年度(2022年度)	長計最終年度(2026年度)
地域社会	SDGsに資する地域課題取組み件数	持続的向上	持続的向上	—
	① 創業支援先数※ <sup>2</sup> および事業承継支援先数※ <sup>3</sup> の合計	65先	3年間累計200先	—
	② 金融リテラシー向上等に資する活動※ <sup>4</sup>	195件 (3,000名以上の受講)	持続的向上	—
お客さま	お客さま満足度※ <sup>5</sup> (個人・法人)	'20年度 法人アンケート 満足度74% (前回 '18年度70%)	持続的向上	持続的向上
従業員	人件費支払前コア業務純益における労働分配率※ <sup>6</sup>	54.03%	54%以上	—
株主外 (全ステークホルダー)	親会社株主に帰属する当期純利益	144億円 (中計最終年度に迫る水準)	150億円	300億円
	連結総自己資本比率(バーゼルⅢ)	13.50%	12%安定維持	12%安定維持
	連結ROE	2.68%	—	(単年度) 5%以上

※<sup>1</sup>: 東瀬戸内経済圏 …岡山県、香川県、広島県東部(備後地域)、兵庫県西部(播磨地域)

※<sup>2</sup>: 創業支援先数 …当行が開催する創業支援イベント等により、創業した先数

※<sup>3</sup>: 事業承継支援先数 …事業承継コンサルティングサービス受託先数

※<sup>4</sup>: 金融リテラシー向上等に資する活動 …金融リテラシー、ビジネススキル等の向上に資する各種イベント・勉強会等の開催件数

※<sup>5</sup>: お客さま満足度 …お客さまアンケート「満足・やや満足」の合計(法人・個人アンケートを隔年で実施)

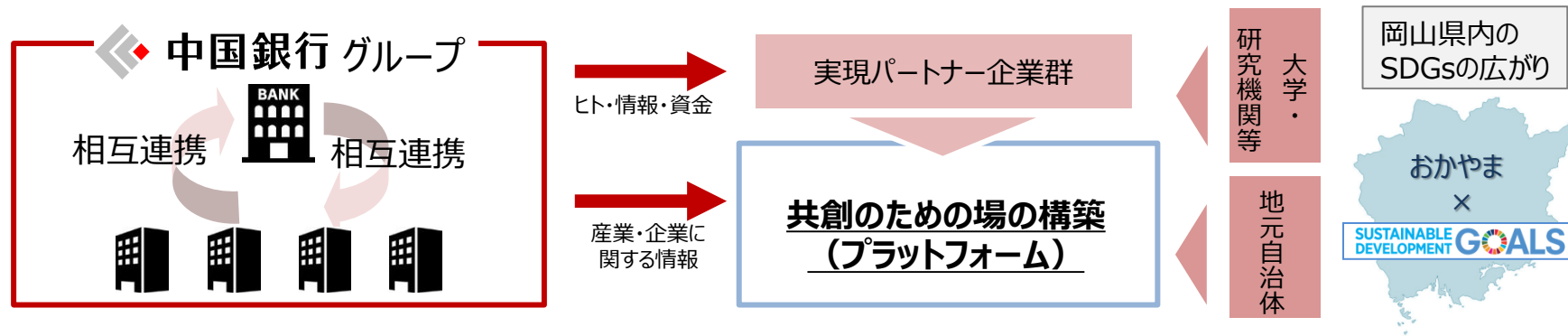
※<sup>6</sup>: 人件費支払前コア業務純益における労働分配率 …人件費÷(コア業務純益+人件費)

## 4. 主要施策

---

# 4. 主要施策 地方創生、SDGsの取組み強化

- 「ヒト」「情報」「資金」「ノウハウ」の提供を通じ、地方創生やSDGsの実現を主体的にサポート。



## 《起業家の支援・育成》

- ・岡山イノベーションプロジェクト  
理論・知識・情熱・心構えを学ぶ「スクール」と、人材を発掘・表彰する「コンテスト」からなる創業支援



## 《大学との連携》

- ・岡山未来共創アライアンス  
お互いの情報・ノウハウを共有しながらSDGsを達成していくことで地域の発展に貢献



## 《科学技術ベンチャー支援》

- ・テックプランター (岡山・香川)  
次世代の社会を支える科学技術を発展させて産業創出、ベンチャー発掘



## 《事業創出・ノウハウ発信》

- ・ちゅうぎんオープンラボ (社内ベンチャー)  
地域課題解決や新事業などの企画・アイデアを行内で募集、アイデア考案者自らが実現に向けて活動する制度



## 《中核人材の紹介》

- ・人材紹介  
お取引先企業の求める人材、特に「経営幹部」となる人材を紹介しお取引先企業の成長、発展に貢献



- TCFD（気候変動関連財務情報開示タスクフォース）提言への賛同を表明。
- 本業を通じたSDGs/ESGを加速し、長期的かつ持続的な企業価値向上を目指す。

## TCFD提言への賛同（'21年5月）

気候変動がお客さまや当行に及ぼすリスク・機会を把握・評価しながら、脱炭素社会の実現に貢献していくため、TCFD提言に賛同。

（今後の取組み）

- ・情報開示の充実
- ・地域のリーディングバンクとして、地域の気候変動対応を積極的にリード（大きなビジネスチャンス）

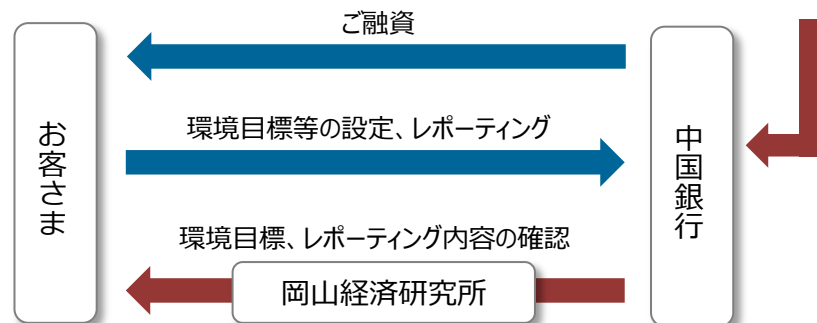


## 本業を通じたSDGs/ESG

「ちゅうぎんサステナブルローン」

格付投資情報センター

融資スキームへの第三者意見



## 責任ある投融資に向けた取組方針（'21年4月）

資金の出し手として、環境・社会に対してリスク・負の影響を与える投融資については慎重に判断し、その影響を低減・回避するよう努めることを明確化。

（特に留意する業種・セクター）

- ・兵器
- ・石炭火力発電
- ・パーム油農園開発、森林伐採事業

「ちゅうぎんSDGsサポート」

中国銀行がSDGsへの取組みをサポートいたします。



「ちゅうぎんSDGsサポート」イメージ





# 4. 主要施策 お客さま本位の営業の「深化」

- 法人向けソリューション 営業店と本部が一体となって、お客さまに応じた最適なソリューションを提案。
- 個人向けソリューション 顧客セグメントとチャネルに応じて、金融・非金融の両面からライフプランをサポート。

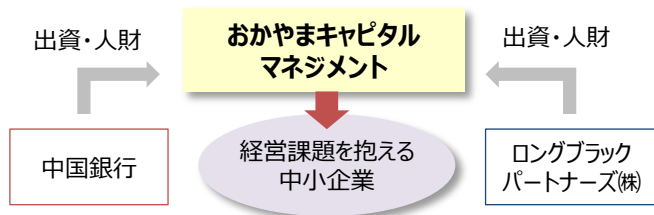
## 地域応援活動（法人向けソリューション）

営業店・本部  
一体による  
質の高い営業

- 本部内にリレーションシップマネジメント担当を配置（'20/上～）
  - ・営業現場での情報と本部の専門的知見を結びつけた高度なソリューション営業を展開し、大口取引先等とのより深度ある関係構築を図る
- シップファイナンスセンター設立（'20/11～）
  - ・広島県備後地区の外航船舶融資業務を集約
  - ・専門性の高い船舶担当者による質の高い営業

お客さまに  
最適な  
ソリューション

- 外部連携によるコンサル事業強化（'20/10～）
  - ・経営課題先に対する事業承継、M&A、事業計画策定等のコンサルティングを提供



- ファンド出資による支援（'20/10～）
  - ・スタートアップ支援の「ちゅうぎんインフィニティファンド」
  - ・事業承継支援の「継承ジャパンファンド」（TSUBASA連携施策）

## ライフプランサポート活動（個人向けソリューション）

対面チャネル

- 休日営業の拡大（ライフプランセンター、営業店）
- 最適な店舗網の整備

非対面チャネル

- デジタル化によるお客さまの利便性向上
  - ・遠隔相談、WEB完結、Fintech企業との連携

非金融サービス

- 「ちゅうぎんお困りごと解決サポート」（'21/2～）
  - ・相続・終活、不動産、家事、介護など

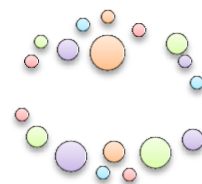
## グループシナジーの最大化

戦略系  
グループ会社

- 現役行員の戦略配置（出向）
  - ・リース、カード、証券、アセットマネジメントなど

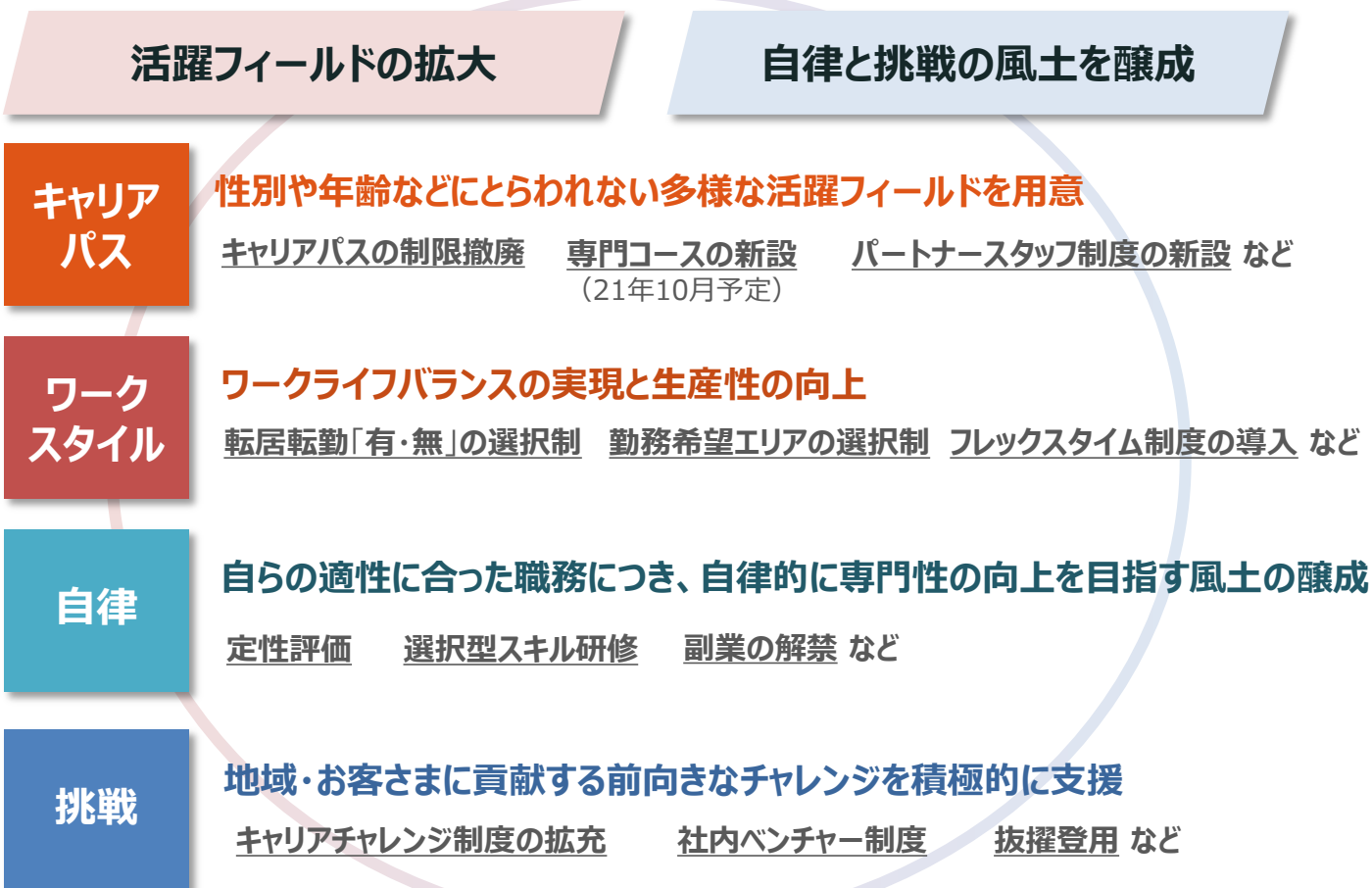
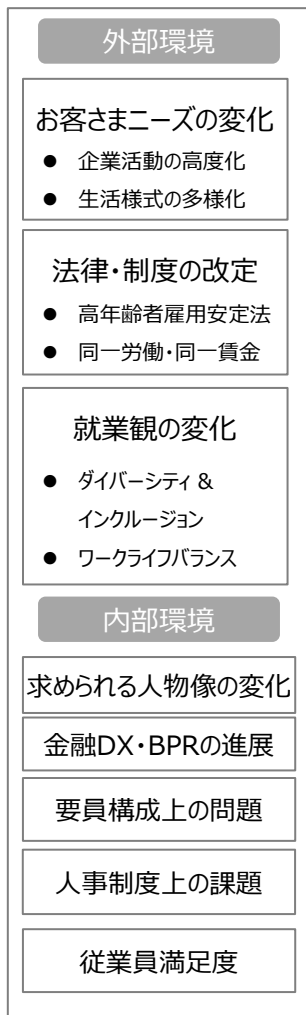
業務軸の拡大

- 新領域の検討
  - ✓ 新たなリース領域
  - ✓ 不動産の活用
  - ✓ ファンド活用によるエクイティ投資強化等々



- 組織の活性化、ダイバーシティのさらなる進展を目指し、約17年ぶりに人事制度を全面改定。
- 従業員の能力が最大限発揮できる環境を整備し、より一層お客さまに寄り添った質の高いサービスを提供していく。

## 社内外で求められる人財 集团へ



# 4. 主要施策 デジタル戦略の強化

- デジタル戦略ビジョン 「お客さまのあらゆる生活・事業に溶け込んだ総合サービス業を目指す」
- 地域金融機関ならではの「ヒト（営業）、モノ（店舗）、情報」を活かしたデジタル化を強力に進めていく方針。

## Step1. (本中計) 既存サービス利便性向上

### デジタルの拡大

- ✓ 営業店のデジタル化  
(後方・役席業務レス)  
(店頭タブレット完結)
- ✓ 個人アプリの利便性向上

#### 利便性の高いスマホアプリ

- ・ 常に使われる
- ・ 最適な提案
- ・ リアルとの架け橋



店頭タブレット  
「TSUBASA Smile」



2020/7/1

「デジタルイノベーション推進センター」新設

個人

## Step2. (次期中計) 新金融サービス

### リアルとデジタルの融合

- ✓ 次世代型店舗  
(遠隔相談ブース)
- ✓ 提案の高度化  
(オムニチャネル)  
(AIの活用)

#### 次世代型店舗



法人

### デジタルチャネルの整備

- ✓ 法人ポータルサービスの提供  
(非対面での融資の申込み)  
(融資可能額の表示)  
(融資契約の電子化)
- ✓ オンライン面談の拡充  
(Web・アプリ)

#### 法人向けプラットフォーム



### 技術進化を活用した デジタル化拡大

- ✓ 法人ポータルによる高度化・  
ワンストップ化
- ✓ オンライン融資、パーソナライズ  
情報提供等  
(AIの活用)

## Step3. (2030年) 非金融含む総合サービス

### 生活に溶け込んだサービスの提供

金融を超えた様々なサービスを日常的に  
リアル/デジタルで紹介・提供



異業種連携チャネルとの連携

### 事業・経営相談のパートナー

全渉外が、地元企業の重要意思決定を  
支援するコンサルへ完全シフト

有識者  
ネットワーク

行内ナレッジ  
データベース

AI

提案に合わせて膨大なデータから  
適切なデータを即座に提供

銀行顧客基盤  
ネットワーク

業界・  
地域情報

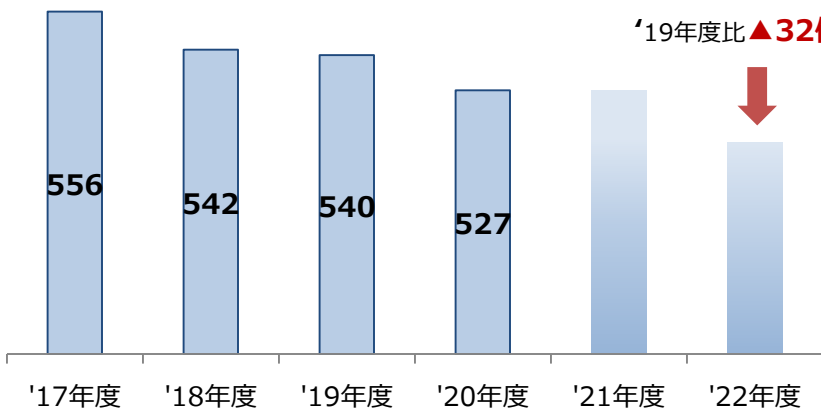
# 4. 主要施策 持続可能な成長モデルの確立

- デジタル化や前中計で進めたBPR効果により、徹底した業務効率化を実現。
- お客様の利便性を維持・向上させつつ、持続可能な成長モデルに向けて抜本的なコスト削減を進めていく。

**経費** (単位: 億円)

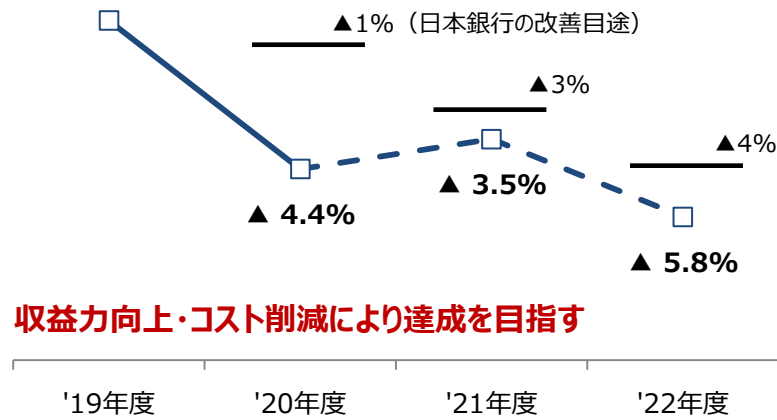
削減目標

'19年度比 ▲32億円



※削減目標にはTSUBASA基幹系システム償却 年14億円の終了含む

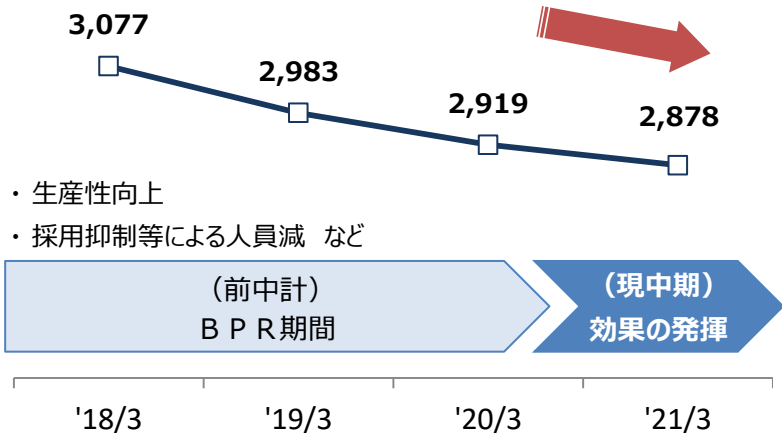
【参考】日銀基準OHRの改善率（'19年度比 変化率）の見込み



収益力向上・コスト削減により達成を目指す

**従業員数** (単位: 人)

中長期的に 2,800人体制へ



- ・ 生産性向上
- ・ 採用抑制等による人員減 など

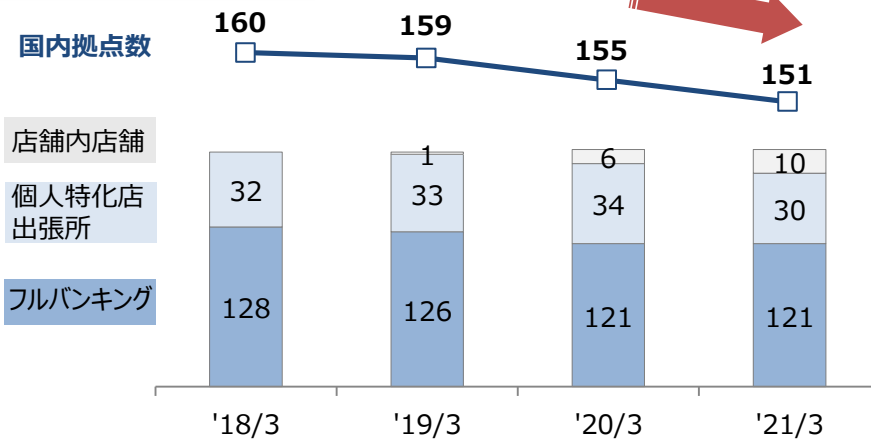
(前中計) BPR期間

(現中期) 効果の発揮

※単体行員数 (パート、嘱託などを除く)

**店舗数** (単位: 店)

中計期間に 145店体制へ

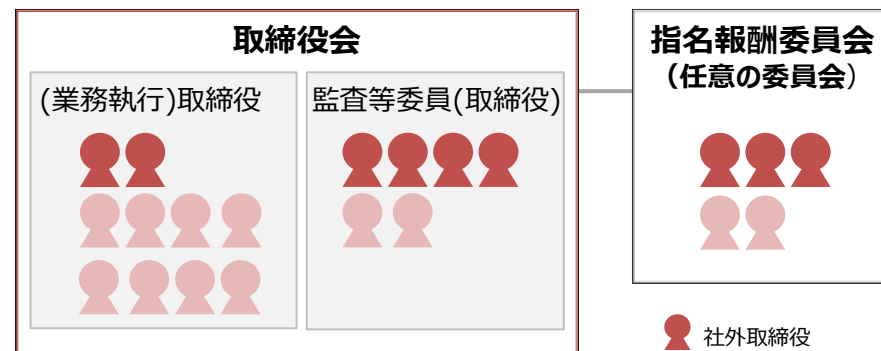


※海外支店、ネット支店除く

- ガバナンスの強化・充実により、健全で持続的な成長と中長期的な企業価値の向上を目指す。
- 政策保有株式の継続的な縮減により、資本効率の向上を目指す。

## ガバナンス体制の強化

- 独立社外取締役比率 **37.5%** (6/16名 **うち女性1名**)
- 指名報酬委員会の設置 (2017年12月22日)
  - ・ 社外取締役を委員長として、適切な審議を実施。
- 取締役会の実効性評価の継続実施
- 「代表取締役の後継者計画ならびに育成計画に関する基本方針」策定
- 資本コストの適正な把握→政策保有株式の見直し等へ活用



## 政策保有株式の縮減に向けた取組み

- 保有先および当行グループの持続的な成長や、企業価値の向上に必要と判断される場合に限定して保有。
- 資本の効率性や株式保有リスクの抑制等の観点から、保有先との対話を通じて、縮減を進める方針。

### 【保有可否の判断】

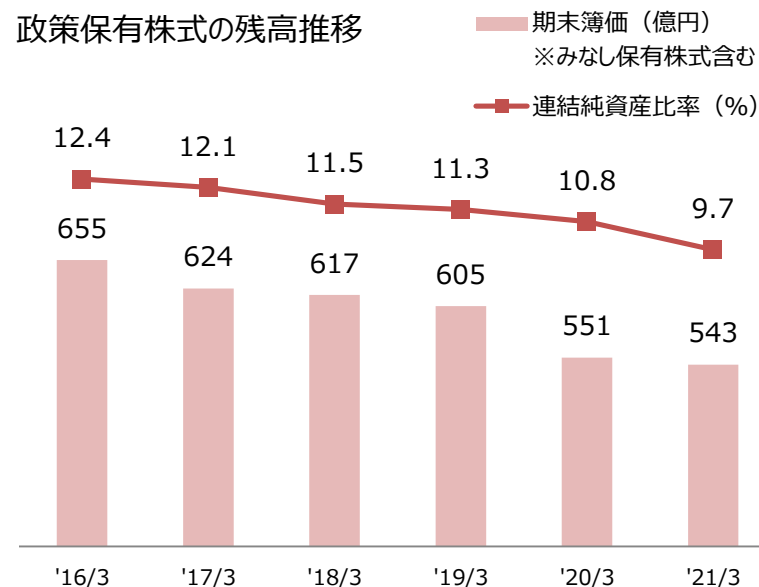
- ・ 資本コストを加味した採算性
- ・ 地域経済との関連性
- ・ 経営戦略上の視点

### 【保有基準を満たしていない銘柄】

- ・ 取引採算の改善交渉
- ・ 縮減に向けた交渉

**取締役会で定期的に検証**

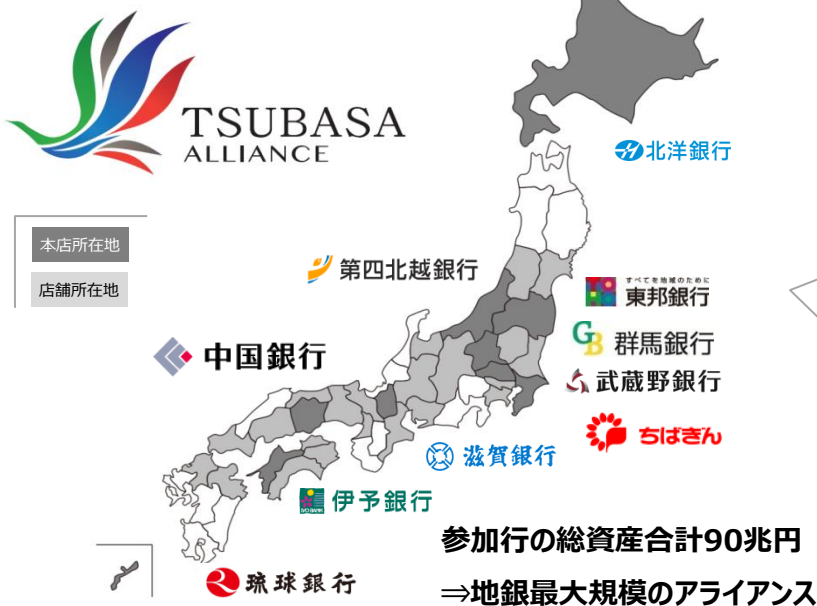
政策保有株式の残高推移



# 4. 主要施策 アライアンス・パートナーシップ戦略

- TSUBASAアライアンスでは、広域かつ大規模なアライアンスによるスケールメリットとシナジーを追求。
- おかやま共創パートナーシップでは、各金融機関の知見を共有し地域のさらなる発展に貢献。

## TSUBASAアライアンス



### ➢ コスト削減・効率化

- 基幹システム共同化
- 事務部門共同化
- TSUBASA FinTech基盤
- サブシステム共同化
- AML業務の高度化
- TSUBASA Smile

### ➢ トップライン増強

- 協調融資
- グループ会社活用
- M&A業務プラットフォーム
- 相続関連業務
- 人材交流

TSUBASAアライアンス(株)設立により  
さらなるコスト削減・サービス水準の向上へ

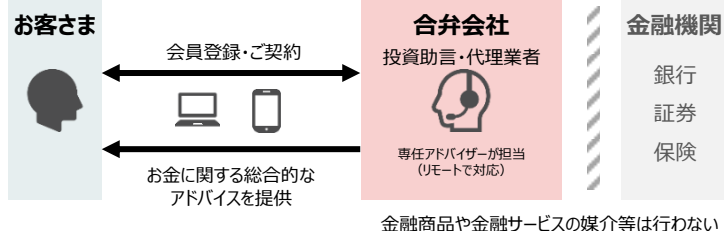
## アライアンスから生まれた新たな取組み

### 「リモート金融コンサルティングサービス」

※合併会社設立に向けて検討開始

(イメージ)

特徴：「中立性」「リモート完結」「アドバイスに特化」



NOMURA

中国銀行

ちばぎん

第四北越銀行

## おかやま共創パートナーシップ



### ➢ 連携施策

- 共同商談会
- 共調融資
- 新型コロナ相談窓口
- 人材交流
- 創業・ベンチャー
- 事業承継・M&A

地域のさらなる発展に向けた連携



# 中国銀行

本資料には将来の業績に関する記述が含まれております。こうした記述は将来の業績を保証するものではなく、リスクや不確実性を内包するものです。将来の業績は、経営環境の変化などにより、目標対比異なる可能性があることにご留意ください。

本件に関するお問合せ先

株式会社中国銀行 総合企画部 清水・松尾

TEL : 086-234-6519

Eメール : souki01@chugin.jp